



TOP NEWS

ダットサンで販売5割目指す 日産、販売店指導で差別化

日産自動車・インドは、来年初めに販売する新興国向けブランド「ダットサン」の販売台数を、来年度目標全体の5割にすることを目指す。「ニッサン」ブランドの車両を卸している地元業者を使わずに、販売店と直接やり取りすることで効率的な販売網を構築。低価格ブランドのダットサンは国内最大手マルチ・スズキなどの主力車種と競合するため、ターゲット層を明確に販売店に伝えることで他社との差別化を図り攻勢をかける。



日産が来年に投入予定のダットサン「GO」(同社提供)

日産が掲げているインドでのダットサンの販売目標は来年度の全体目標の5割。仮に今年度の目標である10万台から計算したとしても5万台以上は売り込むことになる。

ダットサンはニッサンブランドとターゲットが異なるため、現在同ブランドを販売店に卸している地元業者ホバー・オートモーティブを通さない方針。日産が販売店との連携を強め、ダットサンブランドの販売方法などを指導する。

日産自動車の武藤智範・ダットサン事業本部マーケティング・プロダクト・プランニング・グループ部長は28日、NNAの取材に応じ「ダットサンは初めて車両を購入する層が多く、購入場所も地方都市の比率が高くなる」と説明。ニッサンブランドとのターゲット層の違い(次ページへ続く)

NEWS HEADLINE

- 【車両】ダットサンで販売5割目指す
- 【車両】スズキ、SUV「XAアルファ」を年初に発売
- 【車両】M&M会長、政府にエコカー補助金支給を要求
- 【資源】宝飾業界は年内低迷、ディワリ期も伸びず
- 【資源】産業ガスエア・ウォーター、地場同業を買収
- 【製造】隣国輸出に行政の壁=エンジニアリング協会
- 【IT】モバイルストア、北東部市場に本格参入
- 【食品】ネスレ、インド子会社への出資拡大か
- 【医薬】米KKR、製薬グランド株35%を取得
- 【商業】小売8社のカード決済、大都市で現金上回る
- 【金融】モバイルバンキング普及へ、手数料に上限
- 【金融】タタサズ、銀行免許の申請取り下げ
- 【経済】モディ氏の首相就任で景気持直しも=野村証券
- 【社会】ヒーローの総合大学、マネサールで開校
- 【経済】農村の好況、経済回復には力不足=ゴールドマン

- 1 【社会】両陛下、訪問に先立ち「理解深める機会」と抱負 7
- 2 【社会】野党が道路封鎖、12人死亡 バングラ 7
- 2 **特集**
- 3 【生保、マイナス成長脱却】地方販売を強化、日本から指導者派遣 9
- 3 【インドM&Aの舞台裏】日本を基準にするな、金だけでなく情緒も 10
- 4 【注目企業ガイド】グリーンビルディング業界の注目関連組織(2) 11
- 5 【アジア三面記事】燃やすのと掘るのが大好き 13
- 5 **マーケット情報、その他**
- 5 商品市況 14
- 6 クロスレート 14
- 6 マーケット情報 為替と株式 15

を明確にし、来年の発売から一気に販売を伸ばす考えだ。

現在は日本から出張ベースで来た日産本社の社員やインド法人の従業員を販売店に派遣し、ショールームでダットサン車種と日産車種を分けて展示することや内装の変更などについて指導している最中だという。販売店は現在約 100 店。来年 4 月までに 145 店、16 年までに約 300 店に増やす方針だ。

競合車種も多く

ダットサンブランドで投入する第一弾モデル「GO」は販売価格が 40 万ルピー（約 64 万円）と日産がインドで販売するモデルの中で最も安い車種。南部タミルナド州チェンナイ近郊のオラガダム工業団地にあるルノー・日産連合の工場生産する。向こう 3 年で 3 車種を投入する計画だ。

ただ日産がダットサンの投入で販売を伸ばせるかは不透明な部分もある。価格帯や車体で競合する車種が多いからだ。

現代自動車は 9 月、主力小型車「i10」の新モデルを発売した。タタ・モーターズも主力車「ナノ」の圧縮天然ガス（CNG）モデルを投入したほか、市場シェア約 4 割を握る最大手マルチ・スズキの小型車も依然として強く、各社の競争が激しくなっている。

これに対し、日産は小型車「マイクラ（日本名「マーチ」）」のディーゼル版新モデル「XE」を発売するなどして対抗。今年発売したスポーツタイプ多目的車（SUV）「テラノ」も好調を維持している。

日産は 16 年までにインドでの市場シェアを現在の 1.4% から 10% と大幅に引き上げることを目指している。販売店との連携を強めることで、ダットサンで攻勢をかけた考えだ。

【インド - 車両】

スズキ、SUV「XAアルファ」を年初に発売

スイスの金融大手クレディ・スイスによると、自動車大手マルチ・スズキは来年初めにもスポーツタイプ多目的車（SUV）の新モデル 2 車種を発売するようだ。価格は 100 万ルピー（約 160 万円）程度になる見通し。

民放 NDTV が 28 日に伝えたところによると、昨年のもーターショーで展示した「XAアルファ」などを投入する。このほか、ディーゼルエンジンを搭載した小型車も発売する予定で、同エンジンは小型商用車にも活用していく方針だという。

国内の SUV を含む UV 市場は乗用車全体の販売が落ち込む中、1～10 月は前年同期比 7.6% 増加。仏ルノーの「ダスター」や日産の「テラノ」などが好調なほか、ホンダも新モデルを発売すると伝えられている。

【インド - 車両】

M&M 会長、政府にエコカー補助金支給を要求

自動車大手マヒンドラ & マヒンドラ（M&M）のアナンド・マヒンドラ会長兼社長は 27 日、政府に対して、エコカー普及に向けた補助金を自動車メーカーに支給するよう求めた。PTI 通信が伝えた。

マヒンドラ会長兼社長は「政府が支給を打ち切った電気自動車（EV）への補助金を頼りにしていたため、

失望している。政府は補助金の維持を約束したが、現時点では再開されていない」と指摘。その上で、補助金が支給されないため価格が障害となっている現状に言及し、エコカー普及のために新たな政策を推進するよう求めた。

政府は 2010 年に発表した補助金政策に基づき、四輪または二輪 EV

の購入者に価格の 20% を支給していたが、12 年 3 月に補助を打ち切った。今年 3 月には、EV やハイブリッド車を 7 年間で 700 万台に増やす目標を掲げた「国家電気自動車ミッション計画 2020」（NEMMP）を発表したものの、補助金制度の整備は依然として立ち遅れたままだ。

2 週間無料トライアルは [こちら](#)

2013
9.9 創刊

The Daily NNA **ミャンマー版**

【インド - 資源】

宝飾業界は年内低迷、ディワリ期も伸びず

政府が金の輸入関税を引き上げたことなどを受け、宝飾業界の苦境が続いている。7～9月期(第2四半期)の収益は大半の企業が大幅に減少。祝祭期間で例年は売り上げが伸びる10～12月期にも不透明感が出ている。

ファイナンシャル・エクスプレス(電子版)が28日に伝えたところによると、宝飾業者の大半が7～9月期の売上高は前年同期比で5～35%減少。業界大手のタイタン・インダ

ストリーズはかろうじて1.4%の増収を確保したものの、販売量は4%減少した。政府が今年に入って、金の輸入関税を過去最高の10%に引き上げたことが足かせになっている。

複数のアナリストは10～12月も各社の収益は持ち直しの兆しが出ていないと指摘する。例年は需要が大幅に伸びるディワリ(灯明祭)期が今年是不調だったためだ。インド準備銀行(中央銀行)が市中銀行に対

して宝飾品の取引に関する条件を厳しくしたことなどで、業者がコスト上昇分を最終価格に転嫁せざるを得ない状況であることも需要減を誘発しているという。

宝石・貴金属輸出振興委員会(GJEPIC)によると、10月の金宝飾品の輸出額は前年同月比6.9%減の6億895万米ドル(約619億500万円)だった。財務省は、今年度の金の輸入量が前年度比11%減の750トンになるとの予測を示している。

【インド - 資源】

産業ガスのエア・ウォーター、地場同業を買収

産業ガス大手のエア・ウォーター(大阪市中央区、青木弘代表取締役会長、06-6252-5411)は28日、地場の同業エレンバリー・インダストリアル・ガシズの株式51%を取得したと発表した。インドでは産業用ガスの需要拡大が見込まれるほか、エレンバリーへガス製造技術を移転することで海外市場での収益の多角化を推進する。株式の取得による社名変更はない。取得額は非公表。

エア・ウォーターは資本参加を通じて、エレンバリーが強みを持つ東部を中心に液化ガスとシリンダーガスを供給する。

同社の広報部はNNAに対し、「1回の供給量がタンクローリー1台分程度の中小口市場を狙う。鉄鋼や化学、製薬産業の製造部門が主な顧客となる」と説明。

インドの中小口市場は100億円規模とみており、日本が2,400億円規模であることを踏まえると「手つかずの市場といえる」(同広報部)。将来的には北部ハリヤナ州グルガオンに駐在員事務所を設置し、食品加工や医療産業にも供給先を広げる計画だ。

同社によると、産業ガス市場の伸びは、国の実質国内総生産(GDP)

成長率に対して約1.5～1.7倍とされ、今年度のGDP成長率が5～5.5%と予測されるインドでは、単純に7.5～9.35%の伸びが期待できる計算だという。

売上高目標などの詳細は今後詰めると話す。同社は13年度3月期の海外事業の連結売上高は約100億円で、16年度3月期に300億円へ拡大する方針を掲げている。

エレンバリーは1973年に設立。東部の西ベンガル州コルカタに本社を置く。コルカタを含め国内5カ所に事業所を持つ。従業員数は110人。

【インド - 製造】

隣国輸出に行政の壁＝エンジニアリング協会

関税の還付に関する行政手続きの不統一が原因で、インドのエンジニアリング業界は輸出市場としてのネパールを失う危機に直面している。商工省所管の貿易促進団体インド・エンジニアリング輸出促進協会(IEPC)のアヌパム・シャー会長がこのような認識を示した。PTI通信が伝えた。

シャー会長が苦境を訴えた理由は、財務省中央物品税関税局(CBEC)

が4年半余りに銀行換金証明書(BRC)の提出制度を廃止したにもかかわらず、現場レベルでは依然として輸出業者がBRCの提出を求められているためだ。関税の還付に関し、CBECは公認会計士が作成した認定書の提出だけで十分との認識を表明。銀行も商工省外国貿易総局(DGFT)の指示を受け、BRCの発給を停止している。

シャー会長は「政府が現場の実態

すら把握できていない典型的なパターンだ。簡単に避けられるはずなのに、輸出業者が被害を受けている。インドがネパール市場を失えば、ネパールの需要は中国に向かうだろう」と語った。

インドからネパールへのエンジニアリング製品の前年度の輸出額は7億5,300万米ドル(約770億円)に達していた。

【インド - IT】

モバイルストア、北東部市場に本格参入

携帯端末販売を手掛けるザ・モバイルストアは、フランチャイズ方式で北東部市場に本格参入する計画だ。ヒマンシュ・チャクラワルティ最高経営責任者(CEO)の話として、エコノミック・タイムズ(電子版)が伝えた。

北東部での事業に参入するのは、分離主義武装勢力の活動で同地域での通信網の整備や携帯端末の普及が遅れていることが背景にある。インド電気通信管理局(TRAI)によ

ると、アルナチャルプラデシュとアッサム、マニプール、メガラヤ、ミゾラム、ナガランド、シッキム、トリプラの 8 州の電話回線密度は平均で 40%、農村部に限れば 10%となっている。

チャクラワルティ CEO は「北東部はチャンスの大い地域の一つだが課題も多い。マスター契約を含め、フランチャイズ方式を採用することになるだろう」と語った。モバイルストアはこれまで、物流の管理など

で問題が生じかねないとして、フランチャイズ方式の活用には否定的な考えを示していた。

北東部の電話回線密度を引き上げるため、TRAI は 290 億ルピー(約 480 億円)規模の投資を実施する方針。モバイルストアの計画は、これに歩調を合わせたものとみられる。

ザ・モバイルストアは複合企業(コングロマリット)エッサール・グループの傘下企業。現在は 800 の販売店を構えている。

【インド - 食品】

ネスレ、インド子会社への出資拡大か

食品大手ネスレが、インド子会社ネスレ・インドへの出資比率を高めることを検討しているもようだ。上場企業の出資比率の上限となる 75%まで買い増す方向という。関係筋の話として、ファイナンシャル・エクスプレス(電子版)が 28 日に伝えた。

ネスレは現在、ネスレ・インドに 62.76%出資している。これを 75%まで買い増すことを検討しているとされる。新たに購入する株式は

1,180 万株で、1 株当たり 6,250 ルピー(約 1 万 200 円)になる見通し。これは現在の株価に約 15%上乗せした水準だ。買い取り総額は 740 億ルピーになる。

インドの上場企業は発行した株式のうち 25%は市場で売買される浮動株であることが義務づけられているため、上限まで買い戻す。ネスレの広報担当者はファイナンシャル・エクスプレスに対し「ネスレ・インドへの出資拡大の計画はない」

と否定している。

インドでは今年 4 月に日用品大手ユニリーバが 2,922 億ルピーを投じてヒンドゥスタン・ユニリーバ(HUL)の出資比率を引き上げることを決定した。このほか、昨年 12 月には製薬大手グラクソ・スミスクライン(GSK)が、子会社 GSK コンシューマー・ヘルスケアの株式 31.8%を買い戻すと発表している。

【インド - 医薬】

米 KKR、製薬グランド株 35%を取得

米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)は、モーリシャス拠点の同業エボルバンス・インド・ライフ・サイエンス・ファンドの買収と資本注入を通じ、南部アンドラプラデシュ州ハイデラバードを拠点とする製薬会社グランド・ファーマの株式 35%を取得する計画だ。取引金額は 2 億米ドル(約 200 億円)以上。エコノミック・タイムズ(電子版)が伝えた。

グランドは 1978 年の設立で、心疾患や整形外科向けの医薬品を手掛け

てきた。KKR が国内の製薬会社に出資するのは初めてとなる。エボルバンスはグランドに対して、08 年に 3,000 万米ドルを出資していた。取引の詳細は、今週中に公表されるとみられる。

グランドのラビ・ペンメツァ副会長兼社長は「提供を受ける資金は(長期的な観点で)成長を実現するためのもの」と語り、KKR との協議が進んでいることを認めた。取引で得た資金は、世界市場を視野に入れた製品の開発や生産能力の拡大に充当

する予定だ。KKR の関係者は、この件にコメントしていない。

業界に詳しいアナリストらは、KKR の出資でグランドの先進国市場での立場が強化されるとみている。投資銀行業務などを手掛けるエララ・キャピタルのアーティスタンダリ・ジャヤクマル氏は「KKR は米国で最大級の病院チェーンに対して強い影響力を持っている。KKR とグランドの両社にとって、相乗効果が生じるだろう」と指摘した。

【インド - 商業】

小売8社のカード決済、大都市で現金上回る

フューチャー・リテールやショップ・ストップ、スペンサーズ・リテールなど国内小売上位8社によると、大都市部ではクレジットカードとデビットカードによる決済が現金決済を上回っているようだ。エコノミック・タイムズ(電子版)が伝えた。

カード決済の割合は百貨店や衣料品店などでは軒並み5割を突破。フューチャー傘下のハイパーマーケット「ビッグバザール」などでも4割に達した。各社の調査結果では、カ

ード決済の金額は現金決済より2割程度高いという傾向も確認できるといふ。また、複合企業(コングロマリット)ITCでライフスタイル・小売部門の最高経営責任者(CEO)を務めるアトゥル・チャンド氏は、「カード利用をけん引しているのは若年層」と分析している。

インド準備銀行(中央銀行)によると、今年3月末時点でデビットカード利用者は3億3,100万人、クレジットカード利用者は1,950万人。利用数は年率約30%の高い水準で

伸びている。地場格付け会社CAREレーティングスの主席エコノミスト、マダン・サブナビス氏は準備銀行の統計について、「金融サービス・システムと消費者の成熟を反映している」と指摘。カード決済の利点に関しては、「便利さや安全さだけではなく、大量の監査証跡(利用・取引状況の記録)の記録や地下経済の成長抑制などにも有効」との見方を示している。

【インド - 金融】

モバイルバンキング普及へ、手数料に上限

インド電気通信管理局(TRAI)は、USSDと呼ばれるメッセージ交換技術を活用して通信事業者がモバイルバンキングサービスを提供する際に徴収する手数料について、1セッションあたり1.5ルピー(約2.5円)を上限とするよう指示した。タイムズ・オブ・インド(電子版)が伝えた。

ショートメッセージサービス(S

MS)や自動音声応答(IVR)サービスなど、他の技術を活用した方式を含め、モバイルバンキングサービスの普及を後押しする狙いがある。

農村部など国内には銀行のない地域も多い。TRAIのラフル・クラール局長は「国民全体を金融システムに取り込むため、モバイルバンキングを活用していきたい」と語った。

手数料の上限の設定は「銀行と通信事業者を結び付ける」ための取り組みの一環と言えそうだ。

USSDはSMSと似たような技術だが、携帯端末が通信可能となっている場合のみメッセージがやり取りされ、即時性が高い。このため、メニュー形式や地域限定型の情報サービスで活用されている。

【インド - 金融】

タタサンズ、銀行免許の申請取り下げ

国内最大の財閥タタ・グループの持ち株会社タタ・サンズは27日、銀行免許の申請を取り下げた。ファイナンシャル・エクスプレス(電子版)などが伝えた。

タタは同日に発表した声明で「グループ内にある金融サービスの業務モデルは、現時点で国内・海外戦略上の要求に合致している」とした上で、「今後の推移を注視し、適切な時機に銀行部門に参入したい」と表明

した。インド準備銀行(中央銀行)が免許付与に向けて発表したガイドライン(指針)では、グループ内で金融サービスを手掛ける全企業を金融持ち株会社(NOFHC)の下に置くことが求められている。このため、タタが条件を満たすには、グループ内の金融サービス事業を再編する必要があった。

7月1日に締め切られた一般企業による銀行免許の申請では、26社が

手続きを完了したが、グループ企業のバリュー・インダストリーズを通じて届け出ていた複合企業(コングロマリット)のビデオコン・インダストリーズが9月に申請を撤回。さらに今回タタ・サンズが取り下げたことにより、現時点で申請している企業は24社となった。この中から6~8社程度に銀行免許が交付される見通しだ。

EBS インサイドレポート インフラ・自動車・エネルギーの最新動向と見通しを解説!

躍進するインドの産業

(2011/12年版) ◆A4/PDF/約100ページ ◆発行: EBS(UK) Ltd.

高い経済成長を維持し、世界からの投資を集めるとともに力を蓄えたインド企業が世界市場で競争を展開し買収に乗り出している。インドの投資動向と日系企業の動き、インフラ、自動車、エネルギーといった注目産業をまとめた。

【インド - 経済】

モディ氏の首相就任で景気持直しも＝野村証券

野村証券は、最大野党インド人民党 (BJP) を率いるナレンドラ・モディ氏が、来年実施予定の総選挙で勝利し首相に就任した場合、インド景気が持ち直すとの見通しを示している。ファイナンシャル・エクスプレス (電子版) が 28 日に伝えた。

野村証券で政治アナリストを務めるアラスデア・ニュートン氏は「BJP を中心とした連立政権が緩やかに国内のビジネス環境を改善していくだろう」と説明した。インド法人

のチーフエコノミスト、ソナル・ベルマ氏も「(政権交代で) 政治が安定すれば、内閣の投資委員会で認可された案件が実行に移されるだろう」との見方を示した。

米ゴールドマン・サックスも、モディ氏が首相に就くことでインド経済が活性化すると期待している。このところの株式市場の持ち直しもモディ氏の効果によるところがあると説明。ゴールドマン・サックスの元関係者は「(モディ氏が首相に就け

ば) インドの経済成長率は 2014 年の 4.8% から 15 年は 5.7% に加速すると予測している」と話した。

モディ氏は 2001 年に西部グジャラート州の首相に就任。電力供給のインフラ整備に力を入れて「ゼロ停電」を実現した。道路や港湾などの基幹インフラも整え、自動車最大手のマルチ・スズキの工場招致などに成功している。

【インド - 社会】

ヒーローの総合大学、マネサールで開校

複合企業 (コングロマリット) ヒーロー・グループは 27 日、北部ハリヤナ州マネサール近郊で総合大学「BML ムンジャール・ユニバーシティ (BMU)」を開校したと発表した。ビジネス・ライン (電子版) が 27 日に伝えた。

一期生の入学は来年 7 月の見込み。キャンパスの面積は 50 万平方フィート (約 4 万 6,000 平方メートル) で、学生らは経営学士 (BBA) や科学技術学士 (B Tech) 経営学修士 (MBA) といった学位の取得を目指す。同大の設置に伴う投資

額は明らかにされていない。

独シーメンスインダストリーソフトウェアが教材の提供やカリキュラムの設計で協力する。技術開発に向けた共同研究事業も実施する。

【インド - 経済】

農村の好況、経済回復には力不足＝ゴールドマン

今年のモンスーン期の降雨量は過去 6 年で最も良好とされ、農村部の消費拡大など経済回復の起爆剤になるとの期待もある。ただ、米金融大手ゴールドマン・サックスのインド担当チーフエコノミスト、トゥシャル・ポッター氏は、低迷は底を打ったとしても「生産増加の兆候はない」と指摘。国内経済を活発化するほどの力はないとの認識を示した。ビジネス・スタンダード (電子版) が 28 日に伝えた。

今年度はモンスーンによる降雨量が例年を上回り、豊作とみられる。

農村部では二輪車の販売が伸びており、インド自動車工業会 (SIAM) によると、9 月、10 月はそれぞれ前年度比 18.4% 増、同 18.0% 増となった。チダムパラム財務相は「農村需要の伸びや輸出の回復、経常赤字の縮小が今年度下半期の経済回復を促す」と見通す。

ただ、実質国内総生産 (GDP) に占める農村部の割合は 3 分の 1 にとどまり、都市部の産業活動を刺激するには及ばないとみられる。四半期の成長率をみると、直近の 4 ~ 6 月期は 4.4% となり、3 四半期連続

で 5% を下回った。

ゴールドマン・サックスは「経済が沈滞する根源には対印投資の弱さがある」とみており、昨年度の投資の伸びは過去 10 年間で最低水準となる 1.7% 増にとどまったが、今年度は 1.2% 増にまで減速すると予測している。

エコノミストの中には、政府が予測する今年度の成長率 5 パーセントは「野心的だ」とみて、来年 5 月までに実施される総選挙までは「企業は投資を手控えるだろう」との見解もある。

【インド - 社会】

両陛下、訪問に先立ち「理解深める機会」と抱負

【共同】天皇、皇后両陛下は30日、インド公式訪問に出発される。昨年、国交樹立60周年を迎えたことを記念し、インド側が招待した。公式訪問は昭和天皇の名代として訪れた1960年以来53年ぶり。12月6日に帰国する。

天皇陛下は28日、訪問に先立ち「インドへの理解をさらに深める機会となることを期待しています」とする感想を、宮内庁を通じて発表した。

感想の中で陛下は、53年前の訪問

の際、独立間もない国を率いたプラサド大統領やネール首相が歓迎してくれたことを懐かしく思い出し「若き日にお会いしたことは誠に意義深いことだった」と振り返った。

定礎式に立ち会ったニューデリーのインド国際センターへの再訪や、外相時代に会ったことがあるムカジー大統領らとの再会を楽しみにしているといい「両国が相携えて発展していくことを願ってやみません」と結んだ。

両陛下は現地時間30日夜にニュー

デリーに到着。12月2日に大統領官邸で歓迎式典や晩さん会が催される。皇后さまは3日、交流を続けている国際児童図書評議会インド支部の幹部らと懇談。4日には南部のチェンナイに移り、古典舞踊の学校や障害者協会を視察し、5日夜、帰国の途に就く。

在インド日本大使館は公式訪問に合わせ、ホームページで両陛下の活動を紹介する映像を公開している。

【バングラデシュ - 社会】

野党が道路封鎖、12人死亡 バングラ

【ニューデリー共同】バングラデシュの首都ダッカなどで、来年1月の総選挙実施を決めた政府に反発する野党支持者らが幹線道路や鉄道の線路を封鎖し、地元当局によると、

26日から27日にかけて治安部隊との衝突で計12人が死亡した。

選挙管理委員会は25日、来年1月5日に総選挙を行うと発表。中立な選挙管理内閣の下での総選挙を求め

る最大野党のバングラデシュ民族主義党などは、総選挙日程の白紙撤回とハシナ首相の辞任を掲げ、26日から道路封鎖などを始めていた。

予 定

29日

10月全国消費者物価指数ほか

【国内】

< 経済 >

- ・10月の完全失業率(8時30分、総務省)
- ・10月の有効求人倍率(8時30分、厚生労働省)
- ・10月の家計調査(8時30分、総務省)
- ・10月の全国消費者物価指数(8時30分、総務省)
- ・10月の鉱工業生産指数速報(8時50分、経済産業省)
- ・10月の新設住宅着工戸数(14時、国土交通省)
- ・11月の地域経済動向(14時、内閣府)
- ・日本自動車工業会、10月の生産・輸出実績発表(13時、東京都港区・自動車会館)
- ・日本取引所グループ斉藤CEO会見(15時30分、東京都・東京証券取引所)
- ・東京商品取引所社長会見

- (14時、東京都中央区・東京商品取引所)
- ・産業構造審議会資源・エネルギーワーキンググループ(9時30分、経済産業省別館)

【海外】(現地日程)

- ・スピードスケート W杯 第3戦(～12月1日、カザフスタン・アスタナ)
- ・スキー ジャンプ男子 個人(～30日、フィンランド・クーサモ)
- ・イラクで外交官奥克彦さん、井ノ上正盛さん殺害事件から10年
- ・イタリアの作曲家モンテベルディ没後370年

情報提供：共同通信

人事

千代田インテグレ専務に佐藤明氏ほか

会社人事

(12 月 31 日) 退任 取締役岩崎和行

千代田インテグレ

(28 日) 専務(常務) 佐藤明

情報提供：共同通信

ヤマダ・エスバイエルホーム

訃報

堤清二氏(元セゾングループ代表) ほか

堤 清二氏(つつみ・せいじ=元セゾングループ代表、セゾン文化財団理事長) 25 日午前 2 時 5 分、肝不全のため東京都内の病院で死去、86 歳。東京都出身。葬儀・告別式はすでに済ませた。喪主は妻麻子(あさこ)さん。お別れの会を後日開く。日取り、場所は未定。

1951 年東大卒。元衆院議長で西武グループを築いた父故堤康次郎氏の秘書を務めた後、54 年に西武百貨店入社。66 年に社長に就任し、セゾングループ代表となった。91 年にグループ企業の役職から退いた。

「辻井喬」のペンネームで詩人、小説家としても知られ、谷崎潤一郎賞などを受賞した。2004 年には康次郎氏を描いた「父の肖像」が野間文芸賞を受賞した。

田代 和氏(たしろ・わ=元近畿日本鉄道社長) 24 日午前 11 時 33 分、心不全のため奈良県生駒市の病院で死去、86 歳。大分県出身。葬儀・告別式は近親者で執り行われた。喪主は妻真知子(まちこ)さん。

1949 年に東京大を卒業し、近鉄に入社。常務、専務、副社長を経て 94 年から社長、99 年から会長を務めた。2003 年から相談役。

99 年には大阪商工会議所の会頭に就任。03 年 4 月の旧大阪工業会との統合を実現した。プロ野球球団の旧大阪近鉄バファローズ(現オリックス・バファローズ)の最後のオーナーとなった。

宍戸 道夫氏(ししど・みちお=元ハザマ 現安藤ハザマ 副社長) 26 日午前 1 時 12 分、心不全のため東京都新宿区の病院で死去、68 歳。東京都出身。葬儀・告別式は 29 日午前 11 時半から東京都練馬区小竹町 1 の 61 の 1、江古田斎場第一会館で。喪主は妻裕子(ひろこ)さん。

情報提供：共同通信

好評発売中

新いますぐ飛行機に乗りたくなる本

秋本 俊二 著

- 空港と機内サービスとキャビンアテンダントと世界のエアラインの話 -



旅行も出張も
雲の上でもっと出会える、たのしめる

●定価 / 1,512 円
(本体 1,440 円 + 税 5%)
四六判並製 240 頁
発売 / キョーハンブックス

第 1 章 空港とフライトの話 第 3 章 エアラインと飛行機の話
第 2 章 CA と機内サービスの話 第 4 章 空の旅のおもしろ話

※詳細はNNAまでお問い合わせください。



地方販売を強化、日本から指導者派遣

第6回

日本生命保険が出資するリライアンス・ライフ・インシュアランス(RLI)で、生命保険普及の一翼を担う営業職員の拠点は現在、全土に19カ所ある。1カ所当たり25人を配置しており、本年度(2013年4月～14年3月)内に30拠点へ増やすのが目標だ。

インドは男尊女卑が根強く残る国で、女性が外で働くことに抵抗感が強い地域もある。拠点を増やす場所は現地調査を実施して慎重に選んでいる。ムンバイ(西部マハラシュトラ州)や首都ニューデリー、バンガロール(南部カルナタカ州)といった主要都市だけでなく、最近では、東部・西ベンガル州シリグリーや南部カルナタカ州マイソールにも設けた。

新規保険料収入(団体保険含まず)に占める販路別の構成比は、個人代理店がおよそ3分の2を占め、法人代理店が25～30%、営業職員たちはまだ残り数%を担うにすぎない。ただ、どの地域へ営業に出向くかや営業成績の評価分析など活動管理手法のノウハウを教え込み、インセンティブが働く給与体系を取り入れてこの営業手法を強化している。

50万人都市に照準

リライアンス・ライフの同収入は、大都市の比重がまだ大きいものの、人口規模が50万人ほどの中規模都市での販売に力を入れている。それだけに他社に比べても契約1件当たりの同収入が小さい。比重を高めてきた伝統的商品の1件当たりの保険料収入は投資型の変額保険ユニットリンクのおよそ4分の1に過ぎず、同じ収入を得るには4倍売らねばならない。

それでも資本提携後は商品内容を入れ替え、足元で同収入が増加に転じてきた。個人代理店向けに日生のノウハウを注入しようと、販売担当者がインドへ乗り込んで指導・研修を重ねている。インドを東西南北4

地区に分けて、各地域の営業本部長やサービス部長のクラスを日本に招き日生本社や営業所、研修所の見学もさせている。これまでに延べ15人を受け入れており、「ようやく努力が実を結んできた」(熊迫勝久国際業務部担当課長)。

窓販できる新銀行へ出資

インドの銀行は、生保と損害保険、医療保険の窓口販売をする場合、各分野の保険商品につき1社のものしか販売できない規制がある。言い換えれば、ある銀行は国営・民間あわせて24社の生命保険会社から、どの会社の保険商品を売りたいかを選ぶ。保険会社は銀行に選ばれなければ、この販路を持っていないことになる。

生保大手10位内に入る大手はほぼいずれも銀行窓販が販路としてあるが、リライアンス・ライフは例外的な存在。銀行を一つの販路として確保することが課題だとみており、数年来、パートナーを探している。ただ、銀行が望む手数料の水準設定などの面で、これまでは条件が折り合っていない。

その突破口となりうるのが、複合企業(コングロマリット)リライアンス・グループが設立を申請した新銀行だ。議会上下両院は昨年12月、財閥をはじめとした大企業の銀行業参入に門戸を開く銀行法改正案を可決した。

今年7月の期限までに20数社が設立を申請。日生は、同グループの金融持ち株会社リライアンス・キャピタルが設立を計画する新銀行へ出資することで合意している。

チダムバラム財務相やインド準備銀行(中央銀行)のラグラム・ラジャン総裁は来年までに複数行を認可する方針を表明している。設立にこぎ着けられれば、銀行窓販の提携先が誕生することになる。

海外赴任の“バイブル”最新刊



海外赴任2013

リロケーションガイド

発行 エヌ・エヌ・エー/リロケーション・インターナショナル



リロケーションガイドは、本書で11年目を迎えました。今年度は「赴任者・奥様視点に立った見やすい読み物」を目指し、編集を見直しました。

辞令から出発まで、短いスケジュールの中でも読みやすくなるよう「Q&A集」としてまとめ、フローチャート、イラストでイメージしやすく工夫を凝らしました。



日本を基準にするな、金だけでなく情緒も

印コンサルタント、シャンカル氏に聞く

第 18 回

インド人コンサルタント、パンドランギ・シャンカル氏(46)は日本でのビジネス経験が長く、外資系コンサルティング会社にも勤めた経歴を持つ。クロスカルチャー・マネジメントに通じる同氏に日印連携のあるべき姿を尋ねた。



「経営者一族の情緒面を知ることが大切」とシャンカル氏=シンガポール(NNA撮影)

--- 家族経営が多いインド企業を買収するのに、何に留意すべきか。

家族経営はカースト制度に由来する。ヴァイシャ(商人)層が長年にわたって事業を継承してきたからだ。子、孫の世代が結婚しても、親世代と同居して同じ仕事をする文化がある。人と人との信用を重視する中で、共通の利益を持つ家族に最も信頼を寄せるのは自然なこと。合併・買収(M&A)で最も気をつけるべきは、将来の家族の地位だろう。買収提案の際には、家族の地位や関係を把握しておかねばならない。金だけではなく情緒的な面が大切だからだ。

買収の計画段階から発表に至る過程で、被買収側の従業員に心理的な準備をさせてあげるといい。創業者や経営者に売却のメリットを発信してもらおうべきだ。

「我ら日本、あなたインド」避けよ

--- 日印企業の交渉や事業協力の難しさは。

何でもかでも日本をベンチマーク(基準)にするべきではない。なぜインドにはこれがないのか、また逆にこんなことが起こるのかと。日本人には「日本のやり方がベストだ」との思いが背後にあるように感じられる。欧米企業は自国内に共存する異文化に慣れており、この意識は薄い。現地の責任者に任せる柔軟な思考も持っている。

日本企業はよく自分たちを「我々」、インド側を「彼ら」と区別し、二項対立的に物事を考える。しかし市場はインドだ。日印がともに「わたしたち」になり、会社が成長するため共に何ができるかと頭をひねるべきだろう。インドの経営者は、世界最高の技術や製品を持つ日本とのハイブリッド型が良いとし、話を聞く姿勢は持ち合わせている。

--- 合併や買収会社の経営、人の処遇はどうすべきか。

根回しの日本とトップダウンのインドの差は大きく、経営を一気に変えるのは難しい。トップダウンの副作用は、部下が上司に従うだけで知恵を使わなくなる。だから力量のある幹部が少ない。これは欧米企業も悩んでいる。

欧米企業は社内で説明会を度々開き、経営文化の差を埋めようと努めている。その一方、どこからどういう抵抗が生まれるのかを洗い出し、従業員が納得する方向を見いだそうとする。

従業員はブランド力のある企業に買われるのは歓迎する。買収後に権限を与えることは、やる気を引き出すだろう。逆に、駐在員の存在や組織変更のせいで昇進の機会が奪われたりするのを嫌う。

100%清廉潔白な会社ない

--- コーポレートガバナンス(企業統治)やコンプライアンス(法令順守)の問題はどう乗り越える。

率直に言えば、贈収賄はインド式ビジネスに組み込まれてしまっている(苦笑)。通常のデュー・ディリジェンス(資産査定)に加えて、インドの信用調査会社など専門家に頼るのは一つの手だろう。問題発見に報酬をはずむインセンティブを働かせるとよい。100%清廉潔白な会社はない。

--- インドは「時間」への感覚が日本とは違う。

インドでは毎日、想定外が起こるので約束ができないし、時間が守れない。特に政府がかかわることは官僚主義の悪弊のせいで、いつまでに仕事が完結できると言えない。ただ、時間を守ること、守る人を尊敬していることは間違いない。従業員が「1週間でやります」と言えば、毎日進ちょくを確認するなど現実的に対応しないとイケない。

わたしの出身の南部アンドラプラデシュ州では今夏、一部地域の分離・独立案が浮上り反対派の抗議活動で公共バスが動かず隣町にさえ行けなくなった。かつて働いたマルチ・スズキは従業員用の通勤バスを用意してくれたので、誰も遅刻しなかった。経営側が従業員を応援することも大切だ。物事を批評する目で見ず建設的に見てほしい。

--- 計画に対する考え方に開きがある。

インドでは計画は変えられるもの。日本の「その通りにやるもの」とは違う。毎日例外が起こるので計画の意味がない。日本のプロセス重視に対して、インドは欧米と似ていて結果を大切にしている。

--- 宗教上の慣習や占星術の影響が大きい。

いくら長く住んでも分からないことはある。重要な商談や交渉の際には、良い日取りを相手に決めてもらうようにすれば、尊重している姿勢にも受け取ってもらえる。

プロフィール

マルチ・スズキを経て、ITサービス大手HCLインフォシステムズやウィプロで営業、日本に移りKPMG、ベリングポイントでコンサルティング業務を担当。24年のビジネス経験のうち、14年は東京を拠点に活動。日本語、英語、ヒンディー語、テルグ語に堪能。共著書に「インド人コンサルタントが教えるインドビジネスのルール(中経出版)」。

日本総研のインド注目企業ガイド

グリーンビルディング業界の注目関連組織（2）

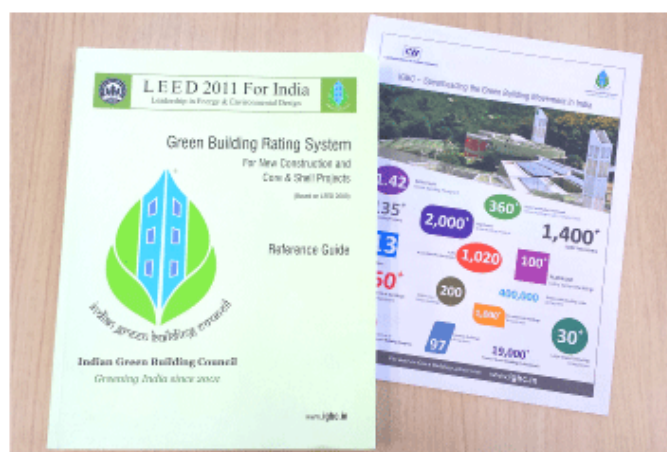
第20回

総合研究部門 木下 友子

インドの環境分野へ深く関与する米国

市場の立ち上がり時期にあるインドグリーンビルディング業界において、その後の市場動向を左右するという意味で重要な要素となるのは、省エネルギー基準等の法規制や環境性能等の基準作りである。インドの場合、グリーンビルディングを含む環境分野において基準の策定などに深く関与し、市場をリードしているのは米国である。今回は、インドのグリーンビルディング市場における米国の取り組みから、日本や日本企業が学べることを考えてみたい。

インドにおける主要なグリーンビルディング評価基準には、世界的に利用されている米国のグリーンビルディング評価制度である LEED のインド版、LEED India が採用されている。LEED India は、LEED を運用する米国グリーンビルディング協会 (USGBC) からライセンスを受ける形で、2007 年よりインドグリーンビルディング協会 (IGBC) (注1) が運用を行っている。



(写真1) LEED Indiaの詳細版ガイドとIGBCのパンフレット

また、米国国際開発庁 (United States Agency for International Development、以下、USAID) は、2007 年にインド電力省 (MoP) により発表された省エネルギービル基準 (Energy Conservation Building Code、以下、ECBC) の策定も支援している。ECBC は、新設の商業ビルで、消費電力が 500 キロワット以上、もしくは契約容量が 600 ボルトアンペア以上の施設に対して、建物外皮や照明、空調などの分野で省エネルギー対策

を促すものである。ECBC に示されている各種の基準は義務ではなく、自発的な取り組みを促すための目安となっている。しかし、すでにタミル・ナドゥ州など一部の州では義務化するところも現れており、インド政府としても 2017 年 3 月までに全州で義務化することを目標としている (注2)。

技術支援での米国のプレゼンス向上

米国は基準策定などへの関与に加え、グリーンビルディングを含む環境分野の技術支援にも力を入れている。

米国とインドは 2009 年 11 月、環境分野における協働の取り組みである「クリーンエネルギー推進パートナーシップ (Partnership to Advance Clean Energy、以下、PACE)」を発表した。これは高度に発展し、温室効果ガス排出が少なく、エネルギー安全保障が実現された経済への移行促進を目的としたものであり、官民双方からの参加を得て各種取り組みを実施するものである。

PACE は、研究開発を行う PACE-R (PACE-Research) とそれらを展開する PACE-D (PACE-Deployment) の 2 つから構成される。このうち PACE-D はエネルギー効率や配分における改革、再生可能エネルギーの利用拡大等を含む、さまざまなクリーンエネルギーの普及機会に取り組むものである。この PACE-D の一環として、USAID は、インド電力省 (MoP) および新・再生可能エネルギー省 (MNRE) とのパートナーシップのもと、2012 年からの 5 年間で 2,000 万米ドルを拠出し、技術支援を行うプログラム「PACE-D Technical Assistance (TA) Program」を開始した。このプログラムはエネルギー効率の改善、再生可能エネルギーによるエネルギー供給促進、クリーンな化石燃料利用技術の普及促進という 3 つの取り組みにより構成されており、建築分野もプログラムの対象となっている。

建築分野での取り組みの一つが、NZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング) (注3) の普及活動である。2013 年 10 月末にインド南部の都市チェンナイで開催された IGBC 主催グリーンビルディングコンgresにおいて、USAID India のプログラム・マネジメント・スペシャリストでプログラムオフィサーの Chaturvedi 氏が NZEB に対する USAID India の取り組みをテーマに講演を行った。この講演の中で Chaturvedi 氏は、インドにおける NZEB 普及のためのロードマップとして、講演等を通じた人々への啓発活

動、アライアンスの組成、そしてパイロットプロジェクトを通じた実証を挙げている。パイロットプロジェクトのうちの一つは、インド北東部のビハール州にある世界最古の大学のひとつナーランダ大学のキャンパスを NZEB で建設するプロジェクトである。37 万平方メートル弱という広大な敷地を持つ大学におけるプロジェクトで、技術スペックや、マスタープランニングおよび建築デザインにおける評価基準の開発をするための技術支援が行われているという。加えて、今後はキャンパスのエネルギー効率や再生可能エネルギーオプションの評価、建築分野の主要ステークホルダーとの協業に向けた調整も行う予定である。

こうした米国の取り組みは、インドにおけるグリーンビルディングの普及促進に貢献するのみならず、現在進行形で成長する同市場において米国の存在感を確実に高めている。すなわち、米国は、インドにおけるグリーンビルディング市場の成長を見込み、基準策定への支援、実例としてのプロジェクト実施等を通じた市場参入への足場作りを行ってきたとも見ることができるとは思わないか。



(写真2) グリーンビルディングコングレスの会場入り口の様子

官民双方の協力による市場「形成」

米国は、立ち上がり段階にあるインドグリーンビルディング市場に早い段階から関与し、政府レベルでの協働を通じた基準策定への関与、公的資金の拠出による実証実験を通じた普及活動など、先を見据えた積極的な活動を行っている。できあがった市場に参入するのではなく、市場の形成段階に積極的に関与することにより、インド側と共に、ある部分ではインド側を先導する形で市場を「創って」いているという印象である。ルール作りに関与することが、後にその市場において自国企業の活躍の場を増やすことにつながる可能性は非常に高い(例えば米国で LEED の認証業務を行っている環境コンサルタントなどの企業は、インドにおいても LEED India の認証業務をわずかな調整で実

施可能である)。また、実証実験やパイロットプロジェクトを通じてインドでのネットワークを構築したり、技術力を内外に示したりすることも可能となる。

これまでに見てきたような米国政府の取り組みから、日本としても相手国政府、組織との関係づくりや、規制・制度面の整備、グリーンビルディング認証を活用したファイナンスメニュー整備への支援など、インドグリーンビルディング市場を、インドと協働しながら創っていく視点を学ぶことが必要ではないか。制度など市場の素地づくりに加え、公的資金の活用も視野に入れた、実例を通じた日本製品およびサービスの普及機会の提供、例えばデリーやグルガオンなどの繁華街にショーケースとしての「ジャパン・グリーンビルディング」を建設しインドの人々に日本の技術やサービスに触れる機会を提供するなど、を日本政府としても積極的に行っていくことが日本企業のさらなる活躍のためには有効であると思われる。

注1 インド最大の経済団体であるインド工業連盟 (Confederation of Indian Industry) の研究拠点の一つ CII - Sohrabji Godrej Green Business Centre の中で、特にグリーンビルディングの普及を目指して活動をする団体であり、インドにおけるグリーンビルの普及活動において鍵となる団体の一つ。詳しくは第 19 回を参照。

注2 野村総合研究所、「インド調査報告 ZEB・ZEH の最新動向の調査分析ならびに普及に向けた取り組みに関する検討」、2013 年

注3 経済産業省による定義では、ZEB とは「建築物における一次エネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの面的利用、オンサイトでの再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロ又は概ねゼロとなる建築物」を指す。

<プロフィール>



木下 友子(きのした ゆうこ)
総合研究部門
社会・産業デザイン事業部
グローバルマネジメントグループリサーチャー
大学卒業後、株式会社日本総合研究所入社。大学在学中のインド・パキスタン滞在経験を活かし、主にインドに関する調査、コンサルティング案件に携わる。



燃やすのと掘るのが大好き

燃やすのと掘るのが大好き

ベトナム南部ドンタップ省カオライン郡バーサオ村の住民はこのところ、チュンさん(36)とその妻の不可思議な行動に驚かされている。22日付のベトナムのニュースサイト、ザンチーによると、チュンさん一家は3年前に妻の故郷に移り住み、120平方メートルの大きな家を建てた。夫はバイク修理、妻は市場で野菜を売る普通の暮らしをしていた。

ところが今年2月ごろ、2人は突然家を壊して燃やし始めた。家を解体し終わると、貴重な財産であるバイク2台を燃やし、家具も全て燃やしてしまった。2人はその跡に8平方メートルほどの小屋を建てた。

燃やすものがなくなると、今度は家の裏の80平方メートルほどの畑を掘って池に変えた。家の前で建設中の道路用地まで掘り出したため、公安(警察)が掘るのをやめないと罰金を科すと説得してようやく止まった。

村当局は、この奇妙な行動をする夫婦に病院で受診するよう勧めているが、2人は「自分たちは正常だ」と拒否している。夫婦には2人の子供がいて、3人目の子供がまもなく生まれる。村民らは子供たちの将来を心配している。

アジアのハブでまな板ショー

「あれは入っています」「いやいや、前バリあるって」。1枚の写真を巡り、シンガポールでちょっとした論争が起きている。

22日付のシンガポールのニュースサイト、インシング・ドットコムに掲載されたその写真は、ある金曜日の夜、中心部クラーク・キー地区の路上で撮影されたものだという。写っているのは、白人男女のカップルと、それを取り囲む「観客」数十人。カップルの女性は白いドレスを着ているが、路上に仰向けに寝そべり、脚も露わ。そして男性は、女性の上にピタリと乗っかっている。スラックスにカットシャツの姿は崩れていないものの、その腰は女性の両足の間にしっかりと挟み込まれているように見えるのだ。女性の太ももには、クルクルと巻き付く「白い着衣のような何か」が確認できる。妄想が膨らむばかり。そういえば乗りかかる男性のシルエットは、若き日の藤竜也さんに見えなくもない。シンガポール版「愛のコリーダ」の撮影だった、わけはないだろう。

心霊スポットで集団失踪事件

心霊スポットとして有名なジョホール州の廃屋「ピラ・ナピラ」を探検した学生が集団で行方不明になったというニュースが先ごろ国内を騒がせた。20日付マレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズなどが伝えた。

ピラ・ナピラは戦前に建てられた住宅だが、30年にわたりうち捨てられ、現在は心霊スポットとして知られている。

このほど30人の学生が屋敷を探検したが、一部の学生が帰宅しなかったことから、新聞でも大きく報じられた。後日、学生らの無事が確認され、うわさは収まった。

警察によると、実際に連絡が取れなかったのは1人だけだが「23人が失踪した」と間違った届け出があったことが騒ぎを拡大させた原因。連絡が取れなくなっていた学生は、友人らとファストフード店などへ行っただけだった。

州政府は今回の騒ぎを受け、オーナーに屋敷の手入れを命令。警察も市民に対し、老朽化しており危険なため近づかないよう呼び掛けている。

謎の占い老人

結局、あの老人は何者だったのだろうか。花蓮市在住の女性・陳さんは今でも、先週に遭遇した自動車事故を思い返すたび妙な気持ちになるという。

21日付の台湾紙、聯合報によると、今月17日に自家用車で買い物に出掛けた陳さんは、停車中に後方から車に追突された。車から出てきた老人は、自分に非があるにもかかわらず陳さんを説教。陳さんは、携帯電話で追突で破損した箇所の写真を撮り、その場で自動車修理業者に問い合わせた。2,000台湾元(約6,800円)前後の修理費が必要なのが分かったが、老人は支払いを拒否。陳さんは金をだまし取る気がないことを証明しようと、老人に身分証を提示した。

しかし老人は陳さんの身分証を見たとき顔色を変えて、何やら占いを開始。陳さんの名前の画数や車のナンバープレートの数字を確認すると態度を一変。「ここであなたと衝突するのは運命だった。喜んでお金をお支払いします」と、陳さんに2,000元を押しつけていったという。陳さんは今でも何が起きたのかよく分かっていない。

車7台分のコーヒー

あのひとすずりが命取りに。台中市で自動車を運転していた女性が、飲み物に口を付けようと下を向いた際に軽トラックやバイクなど計7台に衝突、大きな被害を出したことが話題となっている。

20日付の台湾紙、蘋果日報によると、衝突事故が起きたのは18日午前9時ごろ。保険販売員の女性(51)が車を運転中、コンビニで買ったコーヒーを飲もうとしたところ、右側前方に停車していた軽トラックに衝突。そのまま軽トラックごと前方に停車してあったバイク計7台に突っ込んで止まった。女性は軽傷を負ったが、幸い死者はいなかった。

女性は「コーヒーのいいにおいを我慢できなかった」と前方不注意を認め、「一口のコーヒーがこんなに高くつくなんて」と話している。ただ「衝突時の状況からみて、軽トラックが車道側にはみ出して停車していた可能性がある」とも主張しており、警察は調べを進めている。

Bloombergより作成

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比	
L M E (28日10時40分)	銅先物	7019.00	-1.00	N Y M E X (28日5時40分)	WTI原油先物	バレル	92.16	-0.14	
	銅現物	7011.25	-50.00		天然ガス先物	MMBTU	3.89	-0.00	
	アルミニウム先物	1756.75	-0.25		ガソリン先物	ガロン	270.65	0.82	
	アルミニウム現物	1709.75	-17.00		灯油先物	ガロン	305.40	0.71	
	すず先物	22457.00	-118.00		C O M E X (28日5時40分)	金先物	オンス	1240.20	2.30
	すず現物	22557.00	-327.00			銀先物	オンス	19.72	0.04
	鉛先物	2067.25	-8.25		S I C O M(28日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	249.00	2.20
	鉛現物	2050.75	-21.75			小麦先物	ブッシェル	663.50	7.50
	ニッケル先物	13320.00	35.00		シカゴ (28日4時40分)	大豆先物	ブッシェル	1320.00	-9.25
	ニッケル現物	13405.00	-60.00			トウモロコシ先物	ブッシェル	426.50	1.75
亜鉛先物	1867.50	-5.00	ICE(28日5時40分)	砂糖先物	ポンド	17.22	-0.08		
亜鉛現物	1843.25	-15.00	日本(28日19時40分)	ナフサ先物	トン	962.75	-4.50		
上海 (28日18時40分)	亜鉛先物	14755.00	-50.00	ドバイ(28日14時40分)	ドバイ原油	バレル	108.77	0.04	
	金先物	248.70	0.10	ロンドン(28日10時40分)	北海ブレント	バレル	111.90	-0.44	
	鉛先物	13845.00	-20.00	N Y M E X = ニューヨーク・マーカンタイル取引所 S I C O M = シンガポール商品取引所 I C E = インターコンチネンタル取引所 括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間 限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月 ゴム R S S 先物は米セント 上記以外はすべて米ドル					
	銅先物	50490.00	-120.00						
	鋼線先物	3670.00	17.00						
	アルミニウム先物	14025.00	-60.00						

L M E = ロンドン金属取引所

L M E、上海の単位は上海・金を除き全てトン
上海・金はグラム

為替クロスレート 2013/11/28 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0098	0.0072	0.0060	0.0596	0.0759	0.2898	10.3842	0.3143	206.580	9.63391	0.0316	0.0123	115.436	0.4277	0.6101	0.0107	0.0120
米ドル	102.1860		0.7366	0.6141	6.0915	7.7528	29.6180	1061.14	32.1225	21110.0	982.250	3.2307	1.2542	11796.0	43.7050	62.3488	1.0939	1.2245
ユーロ	138.708	1.3575		0.8337	8.2692	10.5244	40.2064	1440.50	43.6063	28656.8	1333.40	4.3857	1.7026	16013.1	59.3296	84.6385	1.4850	1.6622
英国ポンド	166.371	1.6285	1.1995		9.9201	12.6256	48.2335	1728.09	52.3122	34378.1	1599.62	5.2613	2.0425	19210.0	71.1745	101.5363	1.7815	1.9941
中国人民幣元	16.7766	0.1642	0.1209	0.1008		1.2727	4.8622	174.200	5.2733	3465.48	161.249	0.5304	0.2059	1936.47	7.1748	10.2354	0.1796	0.2010
香港ドル	13.1806	0.1290	0.0950	0.0792	0.7857		3.8203	136.872	4.1434	2722.90	126.697	0.4167	0.1618	1521.52	5.6373	8.0421	0.1411	0.1579
台湾ドル	3.4502	0.0338	0.0249	0.0207	0.2057	0.2618		35.8275	1.0846	712.742	33.1640	0.1091	0.0423	398.271	1.4756	2.1051	0.0369	0.0413
韓国ウォン	0.0963	0.0009	0.0007	0.0006	0.0057	0.0073	0.0279		0.0303	19.8937	0.92566	0.0030	0.0012	11.1163	0.0412	0.0588	0.0010	0.0012
タイバツ	3.1812	0.0311	0.0229	0.0191	0.1896	0.2414	0.9220	33.0342		657.172	30.5783	0.1006	0.0390	367.219	1.3606	1.9410	0.0341	0.0381
ベトナムドン	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.050	0.0015		0.04653	0.0002	0.0001	0.5588	0.0021	0.0030	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1038	0.00102	0.00075	0.00063	0.00620	0.00789	0.03015	1.08032	0.03270	21.4915		0.0033	0.0013	12.0092	0.04449	0.06348	0.00111	0.00125
マレーシアリンギ	31.6301	0.3095	0.2280	0.1901	1.8855	2.3997	9.1677	328.455	9.9429	6534.19	304.036		0.3882	3651.22	13.5280	19.2989	0.3386	0.3790
インドネシアルピア	81.4718	0.7973	0.5873	0.4896	4.8569	6.1814	23.6151	846.069	25.6119	16831.4	783.17	2.5759		9405.20	34.8469	49.7120	0.8722	0.9763
フィリピンペソ	2.3381	0.0229	0.0169	0.0140	0.1394	0.1774	0.6777	24.2796	0.7350	483.011	22.4745	0.0739	0.0287	269.900		1.4266	0.0250	0.0280
オーストラリアドル	1.6390	0.0160	0.0118	0.0098	0.0977	0.1243	0.4750	17.019	0.5152	338.579	15.7541	0.0518	0.0201	189.19	0.7010		0.0175	0.0196
ニュージーランドドル	93.4219	0.9141	0.6734	0.5613	5.5685	7.0871	27.0749	970.03	29.3643	19297.4	897.909	2.9533	1.1465	10783.14	39.9523	56.9952		1.1193
	83.4581	0.8167	0.6016	0.5015	4.9748	6.3315	24.1882	866.605	26.2336	17240.0	802.177	2.6384	1.0243	9633.48	35.6927	50.9186	0.8934	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

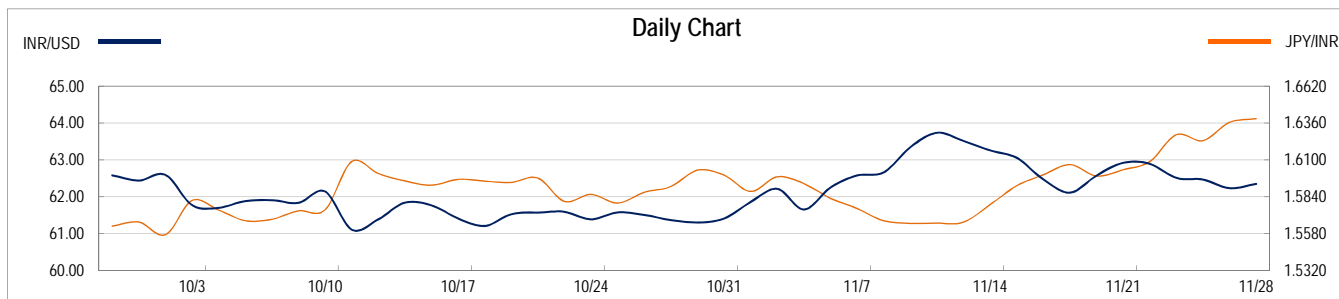


Bloombergより作成

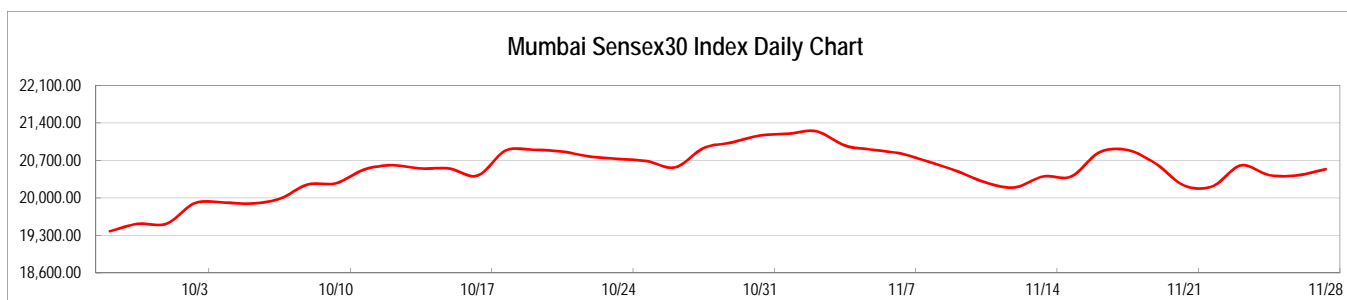
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	28日	83.4581	1.2245	1.6650	アジア	ベトナムドン	28日	0.004841	21,110.00	28,704.86
	オーストラリアドル	28日	93.4219	1.0939	1.4875		欧州	ユーロ	27日	138.7080	0.7366
アジア	日本円	28日	1.0000	102.186	138.958	英国ポンド		27日	166.3710	0.6141	0.8337
	韓国ウォン	28日	0.09630	1,061.140	1,442.984	スイスフラン		27日	112.5520	0.9077	1.2324
	中国人民元	28日	16.7766	6.0915	8.2831	デンマーククローネ		27日	18.5970	5.4933	7.45853
	香港ドル	28日	13.1806	7.7528	10.5426	ロシアルーブル		27日	3.0776	33.1928	45.0685
	台湾ドル	28日	3.4502	29.6180	40.2738	ハンガリーフォリント		27日	0.4634	220.4700	299.3270
	フィリピンペソ	28日	2.3381	43.7050	59.4290	ポーランドズロチ		27日	32.9800	3.0979	4.2056
	シンガポールドル	28日	81.4718	1.2542	1.7055	チェココルナ		27日	5.0725	20.1400	27.3451
	マレーシアリンギ	28日	31.6301	3.2307	4.3955	スウェーデンクローナ		27日	15.5269	6.5797	8.9316
	タイバーツ	28日	3.1812	32.1225	43.681	北米		米ドル	27日	102.1600	1.0000
	インドネシアルピア	28日	0.008663	11,796.00	16,039.91		カナダドル	27日	96.4210	1.0595	1.4383
インドルピー	28日	1.6390	62.3488	84.7814	中南米	メキシコペソ	27日	7.7861	13.1243	17.8134	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	28日	4,809.46	10.10	727.09	アジア	ジャカルタ	JSX	28日	4,233.93	-17.56	-112.55
	シドニー	ASX	28日	5,326.60	1.70	603.70		マニラ	Composite PSE	28日	6,169.96	116.09	308.97
アジア	東京	日経平均	28日	15,727.12	277.49	5,039.01	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	28日	507.71	-0.72	89.36
		TOPIX	28日	1,261.04	13.96	372.53		ムンバイ	SENSEX30	28日	20,534.91	114.65	954.10
		JASDAQ	28日	97.74	0.70	42.25		ロンドン	FTSE 100	27日	6,649.47	13.25	622.10
	ソウル	総合	28日	2,045.77	16.96	14.67		フランクフルト	DAX	27日	9,351.13	61.06	1,572.35
		KOSDAQ	28日	515.52	3.87	13.91		パリ	CAC40	27日	4,293.06	15.49	559.13
	上海	B株	28日	254.03	3.95	6.54		アムステルダム	AEX	27日	396.22	2.11	46.01
	深セン	B株	28日	876.04	12.73	138.53		ミラノ	FTSEMIB	27日	18,924.79	150.52	2,031.40
	香港	ハンセン	28日	23,789.09	-17.26	477.11		マドリード	IBEX35	27日	9,808.40	93.80	1,360.80
		ハンセンH	28日	11,385.29	-16.67	-512.37		ブリュッセル	BEL20	27日	2,869.83	14.18	354.56
	台北	加権	28日	8,362.43	66.55	583.21		チューリヒ	SMI	27日	8,245.68	6.76	1,225.22
シンガポール	ST指数	28日	3,186.37	14.31	-15.37	北米	ニューヨーク	ダウ	27日	16,097.33	24.53	2,684.78	
クアラルンプール	KLSE総合	28日	1,807.60	9.14	132.88		NASDAQ	27日	4,044.75	27.00	932.49		
バンコク	SET	28日	1,359.45	-13.66	-48.00	トロント	トロント300	27日	13,362.06	12.29	821.29		





NNA インド駐在員事務所

開設記念セミナー & 懇親会

株式会社エヌ・エヌ・エー（NNA）は今年、インド・ハリヤナ州グルガオンにシンガポール法人（NNA SINGAPORE PTE. LTD.）の駐在員事務所を開設いたしました。これもひとえに NNA のインド情報をご利用いただいております皆様がたの一方ならぬご協力とご鞭撻の賜物と厚く御礼申し上げます。
つきましては、下記により新事務所の開設を記念してセミナーと懇親会を開催致したく存じます。ご多用中のところまことに恐縮でございますが、何卒ご臨席の栄を賜りますようお願い申し上げます。

NNA SINGAPORE PTE. LTD.

NNA SINGAPORE PTE. LTD.
INDIA LIASON OFFICE

Managing Director 松田大至
Sales Dept (India Div) 周雪

所長 古川健士
所長代理 小堀栄之

●日時

2013年12月6日(金) …受付10:30~
11:00~15:00

●場所

The Leela Kempinski Gurgaon Royal Room
Ambience Island, National Highway-8, Gurgaon 122002,
Delhi N.C.R. India

●参加費

無料

●定員

140名

※1社1名。ただしインド国内で The Daily NNA インド版などの
有料サービスをご契約の場合、1社3名まで。

●主催

NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIASON OFFICE)

●締め切り

2013年11月29日(金)

*定員になり次第終了致します

●お申込み・お問い合わせ

NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIASON OFFICE)
201, JMD Regent Square, MG Road, Gurgaon, Haryana 122002 India
[Tel] 91-124-430-8322

[Fax] 91-124-430-8323

NNA SINGAPORE PTE. LTD.
10 Anson Road #14-08 International Plaza, Singapore 079903

[Tel] 65-6738-3333

[Fax] 65-6227-2995

[E-mail] sales@nna.com.sg

●内容

■ NNA SINGAPORE PTE. LTD.
(INDIA LIASON OFFICE)
開設記念セミナー

11:00 主催 (NNA) 挨拶

11:05 ~ 11:45 講演①

「2014年インド総選挙」

11:45 ~ 12:30 講演②

「インド人の特性とインド人との付き合い方・
活用の仕方」

12:30 ~ 12:50 質疑応答

■懇親会

13:00 ~ 15:00

(立食形式。食事とお飲み物をご用意しております)

●講師



中島啓二氏

Nakajima Consultancy Services LLP Chairman

1968 年住友商事(株)入社、インド住友商事自動車部長、
インド住友商事社長などを歴任し、2010 年より現職。日
本企業約 20 社とインド企業約 10 社の顧問を務めるほか、
Misaki Plastic Technologies Pvt. Ltd.(プラスチック用精密
金型製造会社)、Manami Enterprises Pvt. Ltd.(日本食レ
スラン)、Nakajima Corporation Pvt. Ltd.(貿易商社)を経営。

[Web 申し込み]

http://news.nna.jp/free/seminar/2013/131206_inr/

NNA SINGAPORE PTE LTD (INDIA LIASON OFFICE) 開設記念セミナー

セミナー・懇親会

※下記にご記入のうえ、上記の FAX あるいは E-MAIL にてご返送ください

会社名	部署名
氏名	役職名
住所	
電話	E-MAIL

※ご記入いただいた個人情報は、発送・請求・資料送付業務以外の目的には使用いたしません。ご本人から承諾を得たとき、法令に基づき、正当な理由のあるときを除き、個人情報を講師及び主催者以外に提供いたしません。